

## 第2節 朝鮮半島

朝鮮半島では、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯（DMZ）を挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙している。

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが

国のみならず、東アジア全域の平和と安定にとって極めて重要な課題である。

（図表 I-2-2-1 参照）

### 1 北朝鮮

北朝鮮は、思想、政治、軍事、経済などすべての分野での社会主義的強国の建設を目指すとする「強盛大国」建設を基本政策として標榜し、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則に立って革命と建設に提起されるすべての問題を解決し、軍隊を革命の柱として前面に出し、社会主義偉業

全般を推進する領導方式」と説明されている<sup>1</sup>。実際に、金正日朝鮮労働党総書記が、国防委員会委員長として軍を完全に掌握する立場にあり<sup>2</sup>、また、軍部隊を引き続き頻繁に視察<sup>3</sup>していることなどから、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる。

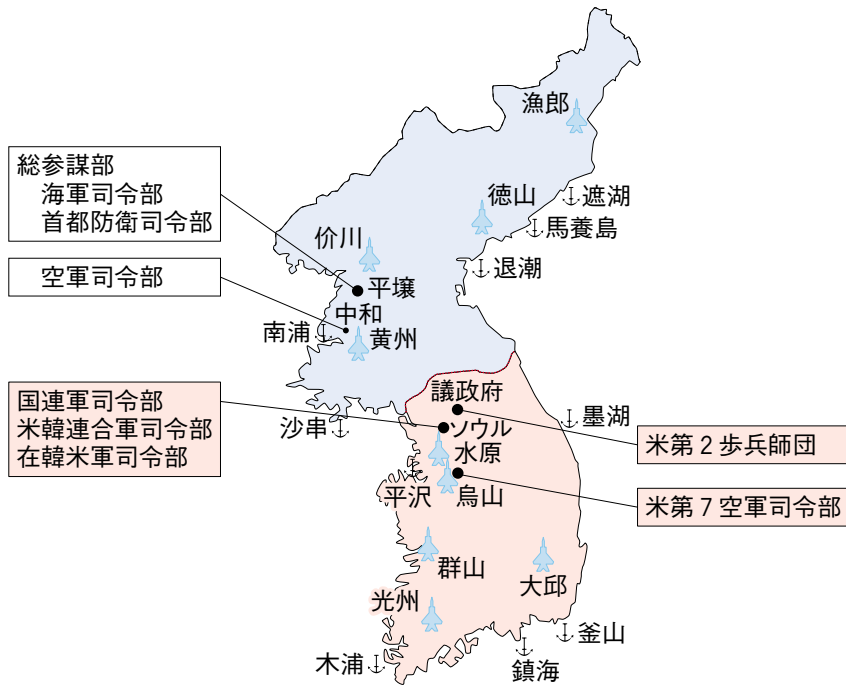
北朝鮮は、現在も、深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、軍事面に資源を重点的に配分し、戦力・即応態勢の維持・強化に努めていると考えられる。たとえば、人口に占める軍人の割合は非常に高く、総人口の5%近くが現役の軍人とみられている<sup>4</sup>。また、そうした軍事力の多くをDMZ付近に展開させていることなどが特徴となっている。なお、本年4月の最高人民会議における北朝鮮の公式発表によれば、北朝鮮の本年度予算に占める国防費の割合は、158%となっているが、国防費として発表されているものは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

さらに、北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発などに努めるとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられる。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。

- 1) 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」および朝鮮労働党機関誌「勤労者」共同論説（99（平成11）年6月16日）
- 2) 北朝鮮の軍事上の諸決定は、国家の最高軍事指導機関である国防委員会（金正日委員長）により行われ、各国の国防省に相当する人民武力部は、内閣の下ではなく、この国防委員会の下に置かれていると考えられる。
- 3) 金正日国防委員会委員長の公式活動については、昨年8月中旬以降50日間（97（平成9）年の朝鮮労働党総書記就任以来最長）にわたって伝えられなかったが、同年11月以降はむしろ頻繁に公式活動を行っている。
- 4) 総人口に占める現役の軍人（自衛官）の割合は、日本で約0.2%、米国で約0.5%、ロシアで約0.7%、韓国で約1.4%

図表 I-2-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
陸軍	総兵力	約110万人	約69万人	約2.5万人
	陸上兵力	約100万人	約56万人	約1.7万人
海軍	戦車	T-62、T-54/-55等 約3,500両	88型、M-47、M-48等 約2,330両	M-1
	艦艇	約650隻 10.7万トン	約190隻 15.4万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦		8隻	
	フリゲート	3隻	9隻	
空軍	潜水艦	23隻	10隻	
	海兵隊		2個師団等約2.5万人	
	作戦機	約580機	約530機	約60機
参考	第3/4世代戦闘機	Mig-23×56機 Mig-29×35機 Su-25×34機	F-4×70機 F-16×165機 F-15×39機	F-16×40機
	人口	約2,350万人	約4,920万人	
参考	兵役	陸軍 5～12年 海軍 5～10年 空軍 3～4年	陸軍 18～24か月 海軍 20～26か月 空軍 21～27か月	

(注) 資料は、ミリタリーバランス (2009) などによる。

## 1 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の大量破壊兵器については、核兵器計画をめぐる問題のほか、化学兵器や生物兵器の能力も指摘されている。特に、北朝鮮の核問題は、わが国の安全保障に影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から国際社会全体にとっても重要な問題<sup>5</sup>である。

弾道ミサイルについては、長射程化や固体燃料化<sup>6</sup>のための研究開発が進められていると考えられるほか、北朝鮮による拡散についての指摘が引き続き見られる。北朝鮮のミサイル問題も、特に、核問題とあいまって、アジア太平洋地域だけでなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっており、その動向が強く懸念される。

### (1) 核兵器

北朝鮮による核開発問題については、この問題の平和的解決と朝鮮半島の検証可能な非核化を目標として、03（平成15）年8月以降、六者会合<sup>7</sup>が開催されている。05（同17）年の第4回六者会合では、北朝鮮による「すべての核兵器および既存の核計画」の放棄を柱とする共同声明を初めて採択するに至った。しかし、その後、北朝鮮は、米国が北朝鮮と取引のあるマカオの銀行を「マネーロンダリング上の主要な懸念がある金融機関」として認定したことに強く反発し、六者会合への参加を引き延ばすとともに、06（同18）年、7発の弾道ミサイルの発射や核実験実施の発表を行った。このような北朝鮮による緊張を一層高める行動に対し、国際社会は、安保理決議第1695号および第1718号を採択するなどして、北朝鮮に対する制裁措置を行った。北朝鮮は、同年12月、ようやく第5回六者会合に復帰し、07（同19）年2月には、第4回六者会合の共同声明を実施していくための「共同声明の実施のための初期段階の措置」に合意した。寧辺の核

施設の活動停止などの初期段階の措置が行われたことを受け、同年10月には、第6回六者会合の成果文書として「共同声明の実施のための第二段階の措置」が発表され、同年末までに寧辺の核施設の無能力化を完了し、北朝鮮が「すべての核計画の完全かつ正確な申告」を行うことなどが合意された。しかしながら、その合意内容の履行は完了していない<sup>8</sup>。その一方で、本年4月、安保理が、4月5日の北朝鮮による発射に関して議長声明を発出し、同発射を安保理決議第1718号違反として非難するなどしたことに対し、北朝鮮は、六者会合への不参加を示唆するとともに、使用済燃料棒の再処理開始を表明したほか、安保理が謝罪しない場合には、核実験や大陸間弾道ミサイル発射実験を含む措置を講ずる旨表明し、本年5月25日、2度目の核実験の実施を発表した。これに対し、国際社会は、6月13日、北朝鮮による核実験実施を強く非難し、北朝鮮に対する追加的な措置を決定する安保理決議第1874号を採択したが、北朝鮮は、新たに抽出されるプルトニウムの全量を兵器化すること、ウラン濃縮作業に着手することなどを表明した。

以上のような北朝鮮の核問題に対する対応は、意図的に緊張を高めることによって何らかの見返りを得ようとするいわゆる瀬戸際政策であるとの見方がある一方で、北朝鮮の最終的な目的は核兵器の保有であるとの見方もある。北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると言われており、こうした観点を踏まえれば、これらの見方はいずれも相互に排他的なものではないとも考えられる。

過去の核開発の状況が解明されていないことに加え、一連の北朝鮮の言動を考えれば、北朝鮮の核兵器計画が相当に進んでいる可能性も排除できない<sup>9</sup>。また、06（同18）年につづいて、本年5月にも北朝鮮が核実験の実施を発表したことは、北朝鮮が核兵器計画をさらに進展させた

5) ベリーノ・米ホワイトハウス報道官（当時）は、昨年4月24日、北朝鮮がシリアの秘密裡の核活動を支援していたとする声明を出した。また、米国のブレア国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）は、本年3月の上院軍事委員会において、北朝鮮が「シリアの原子炉建設を支援したと評価している。北朝鮮が再度、核技術を輸出することを懸念している。」と証言した。

6) 一般的に、固体燃料推進方式のミサイルは、燃料が前もって装填されていることから即時発射が可能であること、保管や取扱いが容易であることなどの点で、液体燃料推進方式のミサイルよりも軍事的に優れているとされる。

7) 第2回は04（平成16）年2月に、第3回は同年6月に、第4回は05（同17）年7月から8月にかけてと9月に、第5回は同年11月、06（同18）年12月および07（同19）年2月に、第6回は同年3月と9月に開催された。

8) 昨年6月、北朝鮮は核計画の申告を提出したが、本年5月現在、検証の具体的な枠組に関する合意は得られていない。

9) メイプルズ国防情報局（DIA：Defense Intelligence Agency）長官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、寧辺で生産されたプルトニウムから、数個の核兵器を備蓄したかもしれない。」と証言した。

可能性が十分にあることを示すものであり、北朝鮮が大量破壊兵器の運搬手段となり得る弾道ミサイル能力を増強していることと併せ考えれば、わが国の安全に対する重大な脅威であり、北東アジアおよび国際社会の平和と安全を著しく害するものとして、断じて容認できないものである。

なお、一般に、核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化には相当の技術力が必要とされている。しかしながら、米国、ソ連、英国、フランス、中国が60年代までにこうした技術力を獲得したとみられることを踏まえれば、北朝鮮が、比較的短期間のうちに、核兵器の小型化・弾頭化の実現に至る可能性も排除できず<sup>10</sup>、関連動向に注目していく必要がある。

## (2) 生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制であることに加え、生物・化学兵器の製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明である。しかし、生物兵器については、87(昭和62)年に生物兵器禁止条約を批准したものの、一定の生産基盤を有しているとみられている。また、化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を維持し、すでに相当量の化学剤などを保有しているとみられており、化学兵器禁止条約にも加入していない<sup>11</sup>。

## (3) 弾道ミサイル

北朝鮮は80年代半ば以降、スカッドBやその射程を延長したスカッドC<sup>12</sup>を生産・配備するとともに、これらの弾道ミサイルを中東諸国などへ輸出してきたとみられている。引き続き、90年代までに、ノドンなど、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられ、93(平成5)年に行われた日本海に向けての発射においては、ノドンが使われた可能性が高い。98(同10)年にわが国の上空を飛び越える形で行われた発射においては、テポドン1を基礎とした弾道ミサイルが使用された。06(同18)年に北朝鮮が99(同11)年以降表明してきた弾道ミサイル発射凍結を完全に放棄して行った発射においては、全7発の弾道ミサイルのうち、3発目についてはテポドン2、その他についてはスカッドおよびノドンであったと考えられる<sup>13</sup>。本年4月5日に行われた発射においては、テポドン2または派生型<sup>14</sup>を利用したとみられる。

北朝鮮の弾道ミサイルについては、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細についてはなお不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事能力強化の観点に加え、政治外交的観点や外貨獲得の観点<sup>15</sup>などからも、弾道ミサイルに高い優先度を与え、現在も、従来の弾道ミサイルのみならず、新たに、中距離弾道ミサイルや固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルの開発を行っていると考えられる<sup>16</sup>。また、スカッドやノドンといった既存の弾道ミサイルについても、長射程化などの改良

- 10) メイプルズDIA長官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、核弾頭を弾道ミサイルに成功裏に搭載できるかもしれない。」と証言した。
- 11) メイプルズDIA長官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、化学戦計画を長期間保持」してきており、「化学剤を大量に備蓄している」と信じる。また、「北朝鮮は、生物戦用薬剤の生産を支援できる生物戦計画を長期間保持している」と信じられている。韓国の「2008国防白書」は、「約2,500～5,000トンの化学作用剤を分散して施設に貯蔵しており、炭疽菌、天然痘、コレラなどの生物兵器を自力で培養して生産できる能力を保有しているものと推定される。」と指摘している。
- 12) スカッドBおよびスカッドCの射程は、それぞれ約300km、約500kmとみられている。
- 13) これらのうちスカッドおよびノドンの発射は、例えば夜明け前から発射を開始したこと、短時間のうちに異なる種類の弾道ミサイルを連続して発射したと考えられること、発射台付き車両(TEL: Transporter-Erector-Launcher)を運用して発射したと考えられること、射程の異なる弾道ミサイルを一定の範囲に着弾させたと考えられること、などより実戦的な特徴を有しており、北朝鮮が弾道ミサイル運用能力を向上させてきたことがうかがえる。
- 14) たとえば、2段式のミサイルの弾頭部に推進装置を取り付けて、3段式としたもの。
- 15) 北朝鮮は自ら、「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。(98(平成10)年6月16日「朝鮮中央通信」論評、02(同4)年12月13日北朝鮮外務省報道官談話)
- 16) シャープ在韓米軍司令官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は現在、沖縄やグアム、アラスカを攻撃することが可能な新型の中距離弾道ミサイルを配備しつつある。」と証言し、ベル在韓米軍司令官(当時)は、07(平成19)年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、新型で固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルを開発中である。最近では、06(同18)年3月、このミサイルを成功裏に試験発射した。一旦運用可能状態になれば、このミサイルは現行のシステムに比し、より機動的かつ急速展開が可能で、一層短い準備期間での発射が可能となるだろう。」と証言した。また、韓国の「2008国防白書」は、「90年代末からは、射程3,000km以上の新型中距離ミサイル(IRBM: Intermediate Range Ballistic Missile)の開発に着手し、最近、作戦配備した。」と指摘している。



努力が行われている可能性に注意を払っていく必要がある。

(図表 I-2-2-2 参照)

配備が進んでいると考えられるノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルであると考えられる。射程は約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。ノドンの性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしていることから、たとえば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられる。

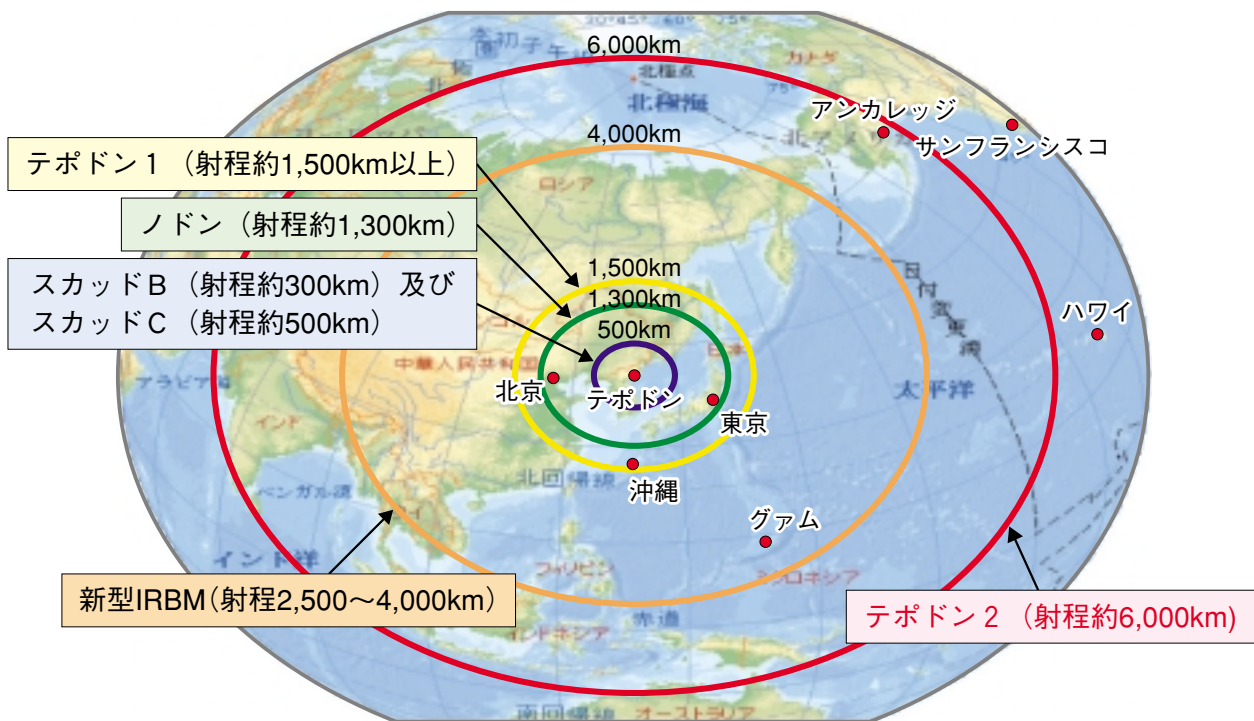
なお、閉鎖的な体制のために北朝鮮の軍事活動の意図を確認することは極めて困難であること、全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることに加え、ノドンはスカッドと同様に発射台付き車両 (TEL) Transporter-Erector-Launcher に搭載され移動して運用されると考えられることなどか

ら、ノドンの発射については、その詳細な発射位置や発射のタイミングなどに関する個別具体的な兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

また、北朝鮮は、射程約1,500km以上と考えられるテポドン1の開発を進めてきた。テポドン1は、ノドンを1段目、スカッドを2段目に利用した2段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、98 (同10) 年に発射された弾道ミサイルの基礎となったと考えられる。北朝鮮は、現在、さらに長射程のテポドン2の開発<sup>17</sup>に力点を移していると考えられ、テポドン1はテポドン2を開発するための過渡的なものであった可能性もある。

06 (同18) 年7月、北朝鮮は、新型ブースターを1段目、ノドンを2段目に利用した2段式ミサイルで、射程約6,000kmとみられているテポドン2を北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射した。当該ミサイルは、発射数十秒後に高度数kmの地点で、1段目を分離すること

図表 I-2-2-2 北朝鮮の保有する弾道ミサイルの射程



※ 上記図は、便宜上大浦洞 (テポドン) を中心に各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものの。

17) メイプルズDIA長官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、06 (平成18) 年7月の試験発射に失敗して以降、宇宙発射のためまたは大陸間弾道ミサイルとして利用され得るテポドン2の開発を続けてきた。」と証言した。

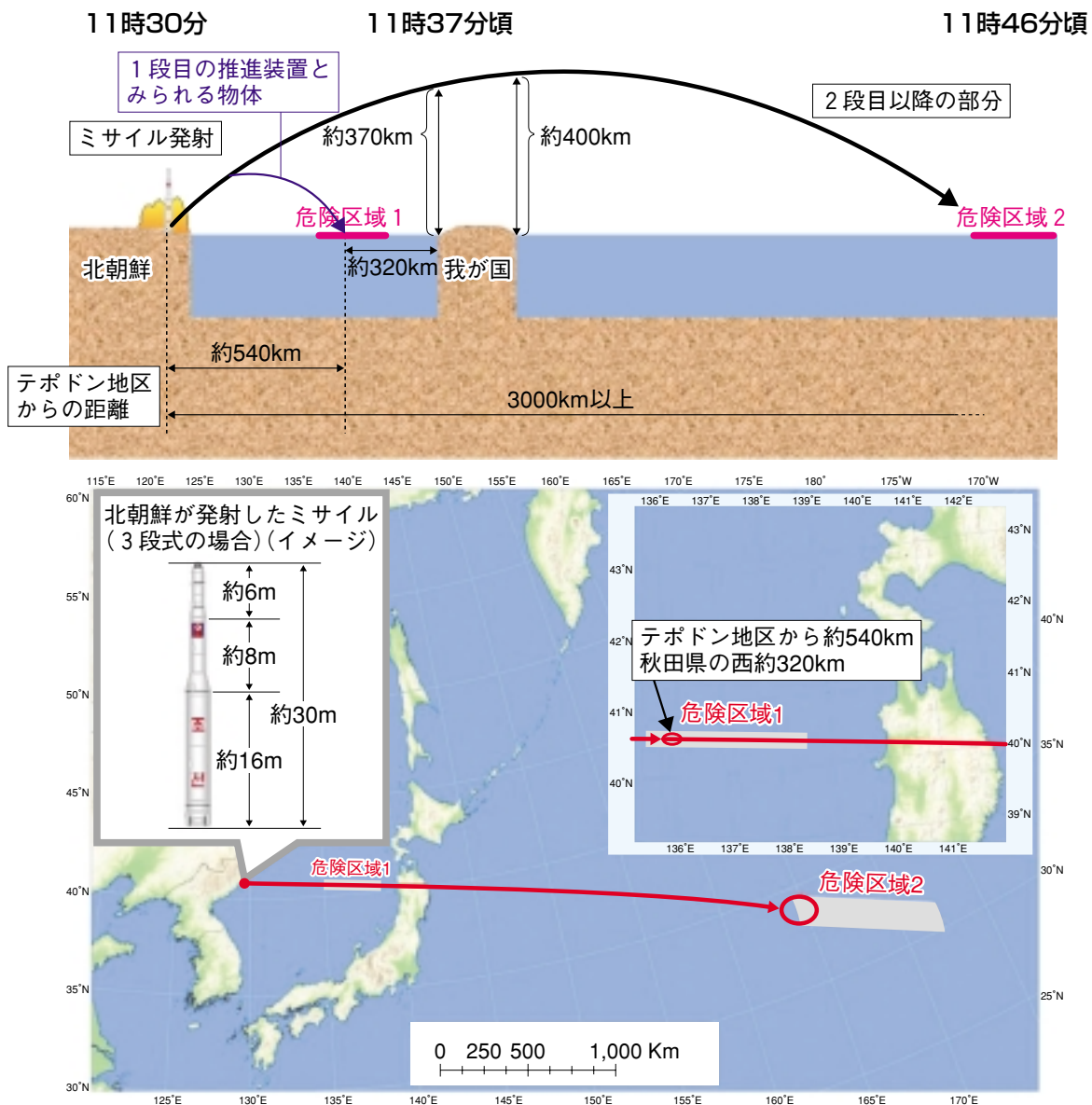
なく空中で破損し、発射地点の近傍に墜落したと考えられる。

本年4月5日、北朝鮮は再びテポドン地区からテポドン2または派生型を利用したとみられる発射を行った。これは、わが国の上空を飛び越えて、3,000km以上飛翔し、太平洋に落下したと推定されることから、06（同18）年のテポドン2の発射失敗時と比較すれば、北朝鮮が弾道ミサイルの長射程化を進展させたと考えられる。また、北朝鮮は、当該発射を通じて、推進部の大型化、多段階推進装置の分離、姿勢制御などの技術的課題の検証などの

所要の技術を検証し得たと考えられるため、将来、更なる長射程化などの弾道ミサイル開発を一層進展させる可能性が高い。さらに、長射程の弾道ミサイル実験は、射程の短い他の弾道ミサイルの射程距離の延伸、弾頭重量の増加や命中精度の向上にも資するものと考えられるため、今回の発射が、ノドンなど北朝鮮が保有するその他の弾道ミサイルの性能の向上につながる可能性が考えられる。

（図表I-2-23・4参照）

図表I-2-2-3 北朝鮮が発射したミサイルの飛翔状況（イメージ）



図表 I-2-2-4

## 本年4月5日の発射における飛翔状況の概要

- 4月5日11時30分に発射し、1段目の推進装置とみられる物体を分離した後、11時37分頃我が国の上空約370km～約400kmを東北地方から太平洋に通過したと判断される。
- 1段目の推進装置とみられる物体は、11時37分頃、北朝鮮が日本海に設定した危険区域（注1）内である秋田県の西約320km（テポドン地区から約540km離れた場所）に落下したと推定される。
- 2段目以降の部分については、テポドン地区から3,000km以上飛翔して、11時46分頃、北朝鮮が太平洋上に設定した危険区域（注2）の西端付近に落下したものと推定される。

（注1）以下の4地点により囲まれる区域：

- (1) 北緯40度41分40秒 東経135度34分45秒
- (2) 北緯40度27分22秒 東経138度30分40秒
- (3) 北緯40度16分34秒 東経138度30分22秒
- (4) 北緯40度30分52秒 東経135度34分26秒

（注2）以下の4地点により囲まれる区域：

- (1) 北緯34度35分42秒 東経164度40分42秒
- (2) 北緯31度22分22秒 東経172度18分36秒
- (3) 北緯29度55分53秒 東経172度13分47秒
- (4) 北緯33度 9分16秒 東経164度35分42秒

北朝鮮が発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル開発が急速に進展してきた背景として、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入の可能性が考えられる。また、ノドン本体ないし関連技術のイランやパキスタンへの移転といった、弾道ミサイル本体ないし関連技術の北朝鮮からの移転・拡散の指摘や、こうした移転・拡散によって得た利益でさらにミサイル開発を進めているといった指摘も見られることから<sup>18</sup>、北朝鮮による弾道ミサイルについては、その開発・配備の動向のみならず、移転・拡散の観点からも懸念されており、引き続き注目していく必要がある。

## 2 軍事態勢

## (1) 全般

北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化という四大軍事路線<sup>19</sup>に基づいて軍事力を増強してきた。

北朝鮮の軍事力は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約110万人である。北朝鮮軍は、現在も、依然として戦力や即応態勢を維持・強化していると考えられ、浸透<sup>20</sup>訓練も継続しているとみられているものの、その装備の多くは旧式である。

他方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊を保有し、その勢力は約10万人に達すると考えられる<sup>21</sup>。また、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の一つである。

## (2) 軍事力

陸上戦力は、約100万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車3,500両以上を含む機甲戦力と火炮を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲といった長射程火炮をDMZ沿いに常時配備していると考えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。

海上戦力は、約650隻約10.7万トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、ロメオ級潜水艦約20隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入などに使用されると考えられる小型潜水艦約60隻とエアクッション揚陸艇約130隻を有している。

航空戦力は、約580機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29やSu-25といった、いわゆる第4世代機も少数保有している。ま

18) ブレアDNIは、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、イランを含む複数の中東国家に対して、弾道ミサイルや関連技術を売却してきた。」と証言した。また、輸出先であるイランやパキスタンで試験を行い、その結果を利用しているといった指摘もある。

19) 62（昭和37）年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全会議で採択された。

20) 小部隊ごとに分散して隠密裏に敵地に潜入すること

21) 北朝鮮の特殊部隊には、軍関係のものと朝鮮労働党関係のものがあると言われている。たとえば、朝鮮労働党作戦部が作務員の輸送を行っていると言われている。なお、ベル在韓米軍司令官は、本年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、8万人以上の人員から構成される世界最大の特殊部隊を維持し続けている。」と証言したほか、韓国の「2008国防白書」は、「特殊戦兵力は約18万人に達する。朝鮮半島の作戦環境を考慮して、夜間・山岳・市街戦訓練を強化するなど、特殊戦遂行能力を集中的に向上させている。」と指摘している。



## 弾道ミサイルと人工衛星打上げロケットについて

「ロケットの父」と呼ばれるウェルナー・フォン・ブラウン（1912-1977）は、少年時代から宇宙への夢を抱き続けていた。彼は、大型で能力の高いロケットを作りたいという願望を果たすための手段として、ドイツ陸軍で働き、第二次大戦中に近代ロケット技術を確認したといわれる弾道ミサイル「V-2」を開発、同大戦後は米国に渡り、「V-2」開発で培った技術を活用して、米国初の人工衛星の打上げを成功に導いたとされている。

この一人の科学者の足跡が端的に示すように、弾道ミサイルと人工衛星打上げロケットに必要な技術は共通しているものが多い。

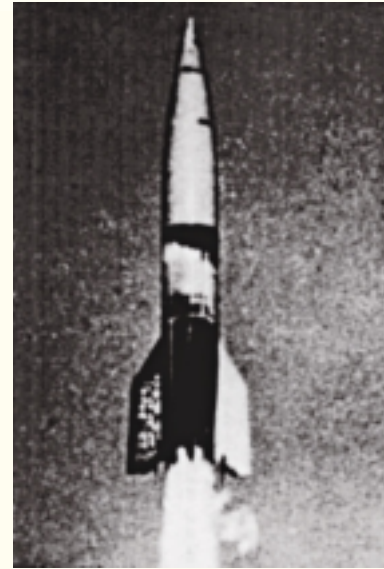
—\*—

第二次大戦後、米国およびソ連が「V-2」の技術を手入れし、これを基に大陸間弾道ミサイル（ICBM：Intercontinental Ballistic Missile）や中距離弾道ミサイル（IRBM：Intermediate Range Ballistic Missile）を開発するとともに、ここで得た技術を用いて人工衛星打上げロケットを開発したとされている。

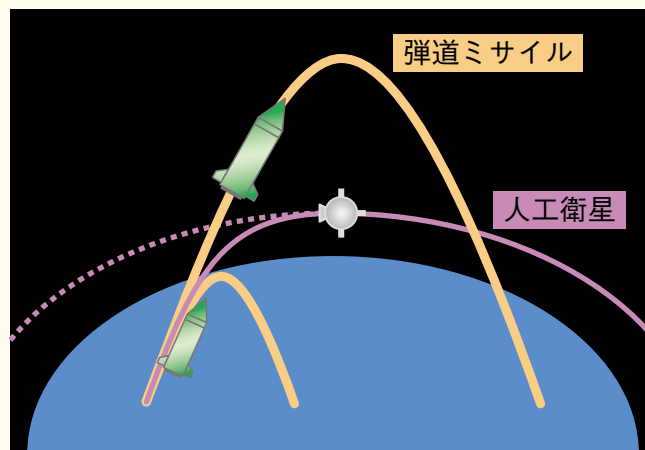
弾道ミサイルを衛星打上げロケットに転用した例として、米国の初期の弾道ミサイルであるアトラスやタイタン、ロシアの弾道ミサイルであるSS-25、中国の弾道ミサイルである東風5号などが転用または一部改造されて、人工衛星の打上げに利用されたと言われている。

弾道ミサイルと人工衛星打上げロケットは、基本的に①エンジン部構造（推進剤タンクを含む）、②段間部構造（切り離しを行う部分）、③搭載機器（誘導機器、電波機器、姿勢制御用電子機器等を収納）、④ペイロード部から構成されており、ペイロード部に人工衛星を格納するか、弾頭を格納するかに違いがあるが、構造上ほぼ共通している。このことから、推進部の大型化とその分離、姿勢制御、推進制御など必要となる技術は共通しており、人工衛星の打上げであっても、弾道ミサイルの性能向上のためにこれら種々の技術的課題の検証が可能となる。

一般的に、弾道ミサイルは放物線を描いて飛翔し、目標地点に弾頭を誘導するが、衛星打上げロケットは、一定の高度にまで到達させた後、平坦な軌跡をとり、所要の速度（例えば、高度約200kmの地球周回軌道であれば、秒速約7.8kmであり、高度約700kmであれば秒速約7.5km）以上を与え人工衛星を地球周回軌道に投入するという飛翔形態の違いがある。



「V-2」



飛翔イメージ



た、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2を多数保有している。

北朝鮮軍は、即応態勢の維持・強化などの観点から、現在も各種の訓練を活発に行っている。他方、深刻な食糧事情などを背景に、軍によるいわゆる援農活動なども行われているとみられている。

### 3 内政

近年、貧富の差の拡大や拝金主義的風潮による社会統制の弛緩<sup>しかん</sup>、軍の士気低下など、北朝鮮の体制に一定の揺らぎが見られるとの指摘もあるが、国家的行事<sup>22</sup>や他国との交渉が整齊と行われていることを踏まえると、北朝鮮では、金正日国防委員会委員長を中心とする統治が一

定の軌道に乗っていると考えられる。一方で、昨年9月、建国60周年を祝賀するための労農赤衛隊閲兵式に金正日国防委員会委員長が出席しなかったこともあり、同委員長の健康問題が取り沙汰されている<sup>23</sup>。同委員長の67歳という年齢も併せ考えると、近い将来にも起こりうる権力構造の変化に際して体制が不安定化する可能性も排除できない。

経済面では、北朝鮮は、社会主義計画経済の脆弱性に加え、冷戦の終結にともなう旧ソ連や東欧などとの経済協力関係の縮小の影響などもあり、近年は、慢性的な経済不振、エネルギー不足や食糧不足に直面している。特に、食糧事情については、引き続き海外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている<sup>24</sup>。北朝鮮の住民の間には、多数の飢餓者の発生や規範意識の低下などがみられるとの指摘もある。

こうした経済面でのさまざまな困難に対し、北朝鮮は限定的ながら現実的な改善策や一部の経済管理システムの変更も試みている。02（同14）年7月頃以降、給与と物価の引き上げ、為替レートの引き下げなどを行っている<sup>25</sup>とみられている。他方で、北朝鮮が現在の統治体制に影響を与えるような構造的な改革を行う可能性は低いと考えられることから、経済の現状を根本的に改善することには、さまざまな困難がともなうのではないかと考えられる。

### 4 対外関係

北朝鮮は、対外関係の改善に努めてきたが、核問題やミサイル問題をめぐる一連の行動は、各国の懸念を高めている。

米国は、他国と緊密に協力しつつ北朝鮮の核計画廃棄

22) 本年4月の最高人民会議において、金正日国防委員会委員長が再任された。また、07（平成19）年4月、朝鮮人民軍創建75周年を祝賀するため、金正日国防委員会委員長の出席の下、ミサイル部隊の行進を含む大規模な閲兵式が行われた。

23) ブレアDNIは、本年3月の上院軍事委員会で「金正日はおそらく、（昨年）8月に発作を起こし、数週間活動ができなかったため、発作前ほど活発に執務を行うことができなくなった。しかしながら、最近の公式活動は、健康状態が大幅に改善したことを示唆しており、彼が主要な決定を行っている」と評価している。」と証言した。

24) 昨年12月、国連食糧農業機関（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）と国連世界食糧計画（WFP：United Nations World Food Programme）は、昨年11月から本年10月までの穀物生産量を約334万トンと予想し、輸入必要量を約179万トンと推定している。

25) これらの新たな施策にともなって、物資の供給不足のまま給与と物価を同時に引き上げたことによるインフレの進行、所得格差の拡大、情報の流入などによる体制への不満の増大などが一部で発生している、またはその徴候が見られるとの指摘がある。

に取り組む姿勢を明らかにし、六者会合を通じて問題の解決を図ろうとしている。北朝鮮も、朝鮮半島の非核化は「キム・イルソン金日成主席の遺訓」であるとして、「すべての核兵器および既存の核計画」の放棄を約束している。しかしながら、北朝鮮は、米国が北朝鮮に対する「敵視政策」を放棄していないなどとして米国のさまざまな政策を非難し続けており、米朝の立場には依然隔たりがみられる<sup>26</sup>。また、米国は、北朝鮮による核兵器・核関連物質の拡散の可能性や弾道ミサイルの開発・配備・拡散に関する懸念を繰り返し表明している。

なお、米国は、国別テロリスト報告書において、日本人拉致問題が未解決であること、北朝鮮が依然として「よど号」グループのハイジャック犯が依然として北朝鮮に居住していることを指摘しているが、昨年10月、同年6月に提出された核計画の申告に対する一連の検証措置に北朝鮮が合意したなどとして、北朝鮮の「テロ支援国家」指定を解除した<sup>27</sup>。

南北関係においては、核問題などにより国際社会の北朝鮮に対する懸念が高まっている中においても、対話や経済面・人道面の交流が行われてきていたが、韓国で李明博政権が発足後、南北間の対話や交流に進展はみられていない。特に、軍事的な分野を含め、当局間の対話は停滞している<sup>28</sup>。

中国との関係では、61（昭和36）年に締結された「中朝友好協力および相互援助条約」が現在も継続している。92（平成4）年に中韓の国交が樹立されてから、冷戦期の緊密さとは異なる事象もみられたが、その後、中朝首脳が相互訪問するなど、関係の進展がみられた。中国は、北朝鮮の核問題に対しては、朝鮮半島の非核化を支持す

る旨繰り返し表明しつつ、六者会合では議長役として合意の達成に貢献するなど、この問題の解決に向けて積極的な役割を果たしている。他方で、中国と北朝鮮との関係に一定の距離がみられつつあるという指摘もある。

ロシアとの関係は、冷戦の終結にともない疎遠になっていたが、00（同12）年2月、従前の条約と違い軍事同盟的な条項が欠落した<sup>29</sup>「露朝友好善隣協力条約」が署名された。その後、露朝首脳が相互訪問するなど、北朝鮮とロシアとの関係改善の動きが見られる。

また、北朝鮮は、99（同11）年来、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試みており、欧州諸国などとの国交の樹立やARF閣僚会合<sup>30</sup>への参加などを行ってきた。他方、EUやASEANなどは、従来から北朝鮮の核問題などに懸念を表明している。

北朝鮮の核問題の解決に当たっては、日米韓が緊密な連携を図ることが重要であることは言うまでもないが、六者会合の他の参加国である中国、ロシアなどの諸国や国連、国際原子力機関（IAEA）International Atomic Energy Agencyといった国際機関の果たす役割も重要である。

北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に、核問題以外の安全保障上の懸念も忘れてはならず、朝鮮半島における軍事的対峙や北朝鮮の弾道ミサイル開発・配備・拡散などの動きにも、引き続き注目する必要がある。

北朝鮮の政策や行動については、北朝鮮が、依然として閉鎖的な体制をとっているため、その動向を明確に把握することは困難であるが、その真の意図が何であるか見極めることが重要であり、引き続き細心の注意を払っていく必要がある。

26) 北朝鮮は、「米国による対北朝鮮敵視政策と核の脅威の根源的な清算」が核放棄の前提であると主張している。（本年1月13日北朝鮮外務省報道官談話）

27) 本年4月に発表された「2008年版国別テロリスト報告書」では、直近の6か月間に北朝鮮政府が国際テロリズムに対するいかなる支援も提供しなかったという証明や、今後国際的なテロ行為を支援しないという同国政府による確約を含む米国内法の基準に基づき、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除したと説明している。

28) 北朝鮮は、韓国に対する非難を強めている。たとえば、本年1月に朝鮮人民軍総参謀部報道官が韓国との「全面対決態勢」突入を宣言する声明を発表したり、同年3月に祖国平和統一委員会報道官が李明博政権の退陣を求める談話を発表したりしている。

29) 締約国（ロシア、北朝鮮）の一方に対する軍事攻撃の際には、他方の締約国は、直ちにその保有するすべての手段をもって軍事的またはその他の援助を与える旨の従前の条約に存在した規定がなくなった。

30) 昨年7月のARF閣僚会合後、北朝鮮は、東南アジアにおける友好協力条約（TAC：Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia）に署名した。

## 2 韓国

### 1 全般

韓国では、87（昭和62）年の憲法改正による大統領直選選挙制導入などを経て、現在民主化が定着している。李明博政権は、「共生と共栄」の対北朝鮮政策を推進するとしており、その中で、北朝鮮による核放棄の進展に応じて段階的な経済支援を行うという「非核・開放・3000」構想を掲げている。

朝鮮戦争の休戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にある。一方、南北関係の進展、韓国の国力の向上、米国の戦略の変化などを踏まえ、両国は、在韓米軍の再編や米韓連合軍に対する戦時の作戦統制権<sup>1</sup>の韓国への移管などの問題の解決に努めている。在韓米軍の再編問題については、03（平成15）年、ソウル中心部に所在する米軍龍山基地のソウル南方の平沢地域への移転や漢江以北に駐留する米軍部隊の漢江以南への再配置などが合意されたが、平沢地域への移転は、遅延している模様である。戦時作戦統制権の移管問題については、両国は、07（同19）年2月の米韓防衛首脳会談において、12（同24）年4月17日に米韓連合軍司令部を解体し、戦時作戦統制権を韓国に移管することに合意した。昨年4月の米韓首脳会談において、両国は、米韓同盟を21世紀に適合した新たな戦略的同盟に発展させることで一致し、本年6月の米韓首脳会談では、「米韓同盟に関する共同ビジョン」<sup>2</sup>が合意された。今後、「韓国軍が主導し米軍が支援する」新たな共同防衛体制への移行が、どのような形で実施されていくか注目していく必要がある。

韓国は、米国の要請を受けてイラクに部隊を派遣していたが、昨年12月に任務を終了し、撤収した。また、海軍艦艇をソマリア海域に派遣し、本年4月から、韓国船

船の護送および連合海上部隊（CMF）の海上安全活動（MSO）に従事させている。  
Combined Maritime Forces  
 Maritime Security Operation

韓国と中国との間では、艦艇や航空機による相互訪問が行われるなど軍事交流を進展させるための努力がなされている。昨年11月には、両国の海・空軍間におけるホットラインが開通した。また、同年5月の韓中首脳会談では、韓中関係を従来の「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることに合意している。しかしながら、両国の安全保障分野における関係は、経済をはじめとする他の分野に比べ、初歩的なレベルにとどまっている。

韓国とロシアとの間では、近年、軍高官の交流や艦艇の相互訪問などの軍事交流が行われているほか、軍事技術、防衛産業、軍需分野の協力についても合意されている。また、昨年9月の韓露首脳会談では、今後の両国関係を「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることで合意した。さらに、韓国は、95（同7）年以降、対露借款の償還の一環として、ロシアから戦車や装甲車などを輸入している。

## 2 軍事

### (1) 国防政策

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。

韓国は、「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛し、平和的統一を後押しし、地域の安定と世界平和に寄与する」との国防目標を定めている。この「外部の軍事的脅威」の一つとして、従来、北朝鮮が「主敵」と位置付けられていたが、「2004国防白書」以降、「主敵」との表現は削除された<sup>3</sup>。また、国防目標に加え、「精鋭化された先

1) 米韓両国は、朝鮮半島における戦争を抑止し、有事の際に効果的な連合作戦を遂行するための米韓連合防衛体制を運営するため、78（昭和53）年より、米韓連合軍司令部を設置している。米韓連合防衛体制の下、韓国軍に対する作戦統制権については、平時の際は韓国軍合同参謀議長が、有事の際には在韓米軍司令官が兼務する米韓連合軍司令官が行使することになっている。

2) 米韓両国の安全保障は強化され、パートナーシップは政治、経済、社会、文化的協力を拡大したことを確認するとともに、21世紀の安全保障環境の変化に応じた堅固な防衛態勢を引き続き維持するなどとしている。

3) 「2008国防白書」では、北朝鮮について、「特に、北朝鮮の通常戦力、核・ミサイルなどの大量破壊兵器の開発と増強、軍事力の前方配置などは、韓国の安全保障に対する直接的で深刻な脅威である。」と表現されている。



進強軍」を国防ビジョンに設定し、これらを達成するための国防政策基調として以下の8つを定めている。

- ① 包括的安全保障を具現する国防態勢の確立
- ② 米韓軍事同盟の創造的發展
- ③ 先進防衛力量の強化
- ④ 朝鮮半島における平和構造創出の軍事的支援
- ⑤ 与えられた地位で与えられた役割を果たす専門化された軍隊の育成
- ⑥ 実用的な先進国防運営体制の構築
- ⑦ 国家の発展に応じた兵営環境の改善および福祉の増進
- ⑧ 国民と共に歩む国民の軍隊の志向

現在、韓国は、情報・科学技術の発展に即した軍事力の整備、三軍の均衡發展、非効率性の打破、社会のすう勢に応じた兵営文化の構築などの必要性から、「国防改革2020」<sup>4</sup>の推進を図ろうとしており、その主要部分は、06(同18)年12月、「国防改革に関する法律」として制定された。

## (2) 軍事動向

韓国の軍事力については、陸上戦力は、陸軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて約59万人、海上戦力は、約190隻約15.4万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、作戦機約530機からなる。

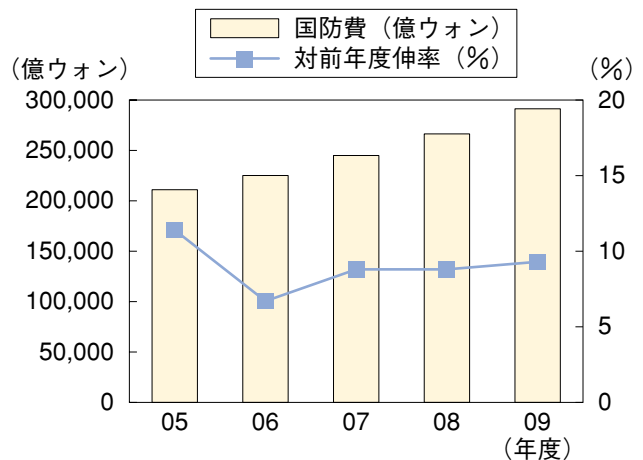
近年では、海・空軍を中心として近代化に努めており、

潜水艦、大型輸送艦、多目的ヘリコプター、F-15K戦闘機などの導入を進めているほか、12(同24)年までに早期警戒管制機(AWACS)4機が調達される予定である。  
Airborne Warning and Control System  
また、国産駆逐艦の調達も進めており、昨年12月にはKDX-III(イージスシステム搭載駆逐艦)が就役した。さらに、ミサイルの国産化も進めているものとみられている。

なお、本年度の国防費は、対前年度比約9.3%増の約29兆1,300億ウォンとなっている。

(図表 I-2-2-5 参照)

図表 I-2-2-5 韓国の国防費の推移



(注) 05~08年度については、2008韓国国防白書による。09年度については、国防部報道資料による。

4) 改革構想は、①国防の文民基盤の拡大、②現代戦の様相に合った軍の構造および戦力体系の構築、③低費用・高効率の国防管理体系に革新、④時代の状況に応じた兵営文化への改善を柱としている。

### 3 在韓米軍

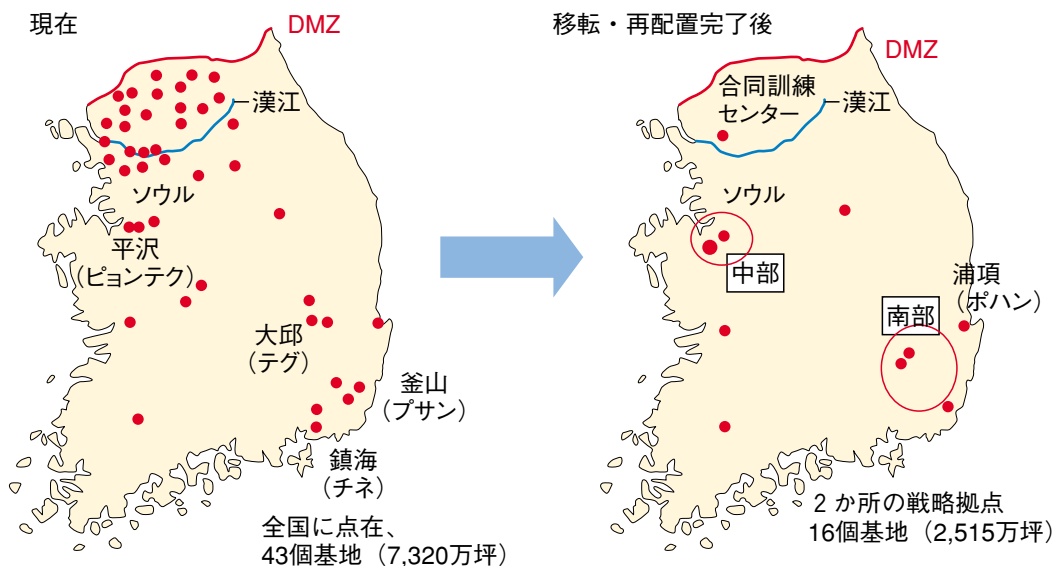
在韓米軍は、韓国の国防努力とあいまって、朝鮮半島の軍事バランスを維持し、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。

現在、米国は、在韓米軍に関し、漢江以南への再配置を2段階で進めるとの合意（03（平成15）年6月）や約3万7,500人の人員のうち1万2,500人を削減するとの合意（04（同16）年10月）などに基づき、その態勢の変革を進めているが、人員については、昨年4月の米韓首脳会談において、現在の2万8,500人を適切な規模として維持することで合意された。こうした変革の中、米国は、米韓相互防衛条約に基づき、在韓米軍の近代化に投資し、米韓連合軍の抑止力の維持強化に努めている。

（図表I-2-2-6 参照）

米韓両国は、朝鮮半島における不測事態に対処する連合防衛能力を高めるために、連合演習を行っている。たとえば、後方地域における大規模な野外実動演習である「フォールイーグル」が、本年3月、連合戦時増援演習である「キーリゾルブ」と同時に行われた。

図表I-2-2-6 在韓米軍の移転・再配置に関する合意



（注）2006韓国国防白書（2006年12月）による。